

2050年カーボンニュートラル に向けたGXの推進

わが国は、2050年カーボンニュートラル(CN)と2030年度の温室効果ガス排出46%削減を国際的にコミットしている。これらのチャレンジングな目標を達成するためには、経済社会の根底からの変革であるグリーントランスフォーメーション(GX)が不可欠となる。そこで、経団連は5月、提言「グリーントランスフォーメーション(GX)に向けて」を公表した。

GX政策パッケージ

GXは、投資主導で経済拡大を目指す成長戦略の柱であるとともに、社会変容であることから、個々の国民や企業は大きな変化にさらされる。そのため、GXに関する国民理解の醸成が必須となるが、わが国では、2050年CNの実現に向けた国家戦略は描かれていない。

そこで、提言では、政府に対して、官民の投資を最大限引き出し、産業の国際競争力を維持・強化する観点から、国家のグランドデザインとなる「GX政策パッケージ」を早急に示すことを求めた(図表参照)。

パッケージでは、まず、GXに向けた中長

期の投資促進の観点から、2050年までのロードマップの明示と、司令塔の確立が必要とした。そのうえで、以下に示す8つの個別政策の実行を求めている。

(1)エネルギー供給構造の転換

CNを目指すなかにあっても、エネルギー政策の基本はS+3E(安全性+エネルギー安定供給、経済性、環境適合性)の確保である。特に現下の国際情勢を踏まえ、エネルギー安全保障の強化が急務である。

こうした観点から、電源の脱炭素化、電力ネットワークの次世代化、水素・アンモニア等による熱・燃料の脱炭素化を進めていくべきである。

(2)原子力利用の積極的推進

電源の脱炭素化を進めていくにあたり、原子力の利用推進は特に重要となる。既設プラントの再稼働はもとより、2050年を見据え、リプレースを含む新たなプラントの建設方針の明示、革新炉(高温ガス炉、高速炉等)・核融合に関する研究開発を強力に推進すべきである。

(3)電化の推進・エネルギー需要側を中心とした革新的技術の開発

エネルギー供給構造の転換とあわせて、エネルギー需要側における対応として、省エネ・電化、イノベーション、ライフサイクル全体での削減も推進していく必要がある。

(4)グリーンディール

2050年CNの実現には、わが国で累計400兆円程度の投資が必要となる。政府は、民間の継続的な投資を促すため、自ら中長期の財政支出にコミットすべきである。その際に必要となる政府負担額は、年間2兆円程度であるとみられ、その財源については、CNに向けた技術の開発・社会実装に用途を限定した国債の発行を検討すべきである。

(5)サステナブル・ファイナンス

CNに伴う莫大な資金需要に対し、約35兆ドルともいわれる世界のESG(環境・社会・ガバナンス)資金を国内に呼び込むべく、サステナブル・ファイナンスの推進も重要となる。政府は、情報開示や評価に関する基盤の整備を進め、わが国の市場機能を強化すべきである。

(6)産業構造の変化への対応

CNへの挑戦を経済成長につなげるためには、産業構造転換、すなわち新事業への転換や労働移動を円滑に進めるための支援策の展開も求められる。

(7)カーボンプライシング

野心的な政府目標を達成するためには、「経団連カーボンニュートラル行動計画」や、政

府が構想する「GXリーグ」を着実に推進すべきである。併せて、カーボンプライシング(炭素排出に価格を付け、排出主体の削減を促す政策手法)の一つであり、きめ細かな配慮が必要となる「キャップ&トレード型の排出量取引制度」についても、今から検討を開始する必要がある。

(8)攻めの経済外交戦略

わが国として、地球規模でのCNへ貢献すると同時に、海外の旺盛なグリーン需要を取り込み、成長につなげていく観点から、「アジア・ゼロエミッション共同体」の具体化、水素・アンモニア、レアアース等の確保のための資源外交、EUが導入予定の炭素国境調整措置への対応を進めていくべきである。

これら8つの政策によってGXを実現することにより、2050年のわが国の実質GDPは1000兆円を超えるとの試算が得られている。

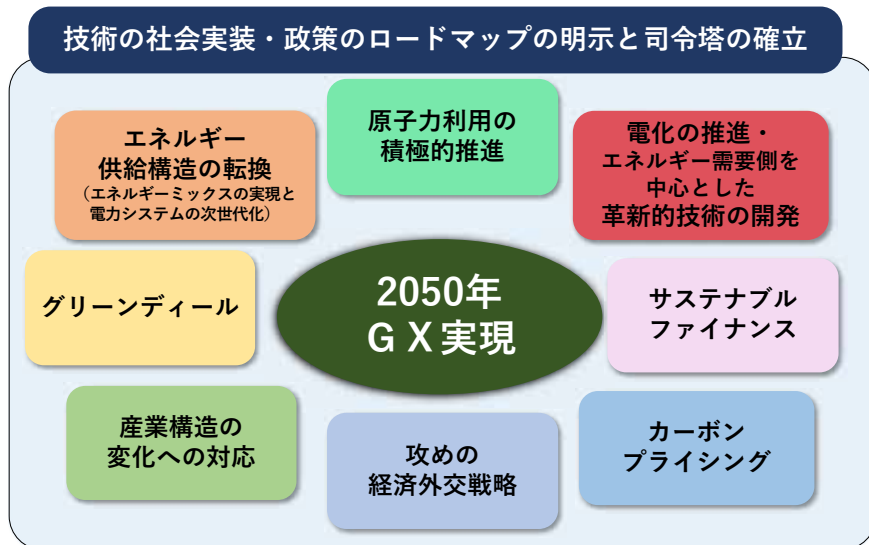
GX実現に向けた経団連の取り組み

5月に政府が開催した「『クリーンエネルギー戦略』に関する有識者懇談会」では、十倉会長から上記提言の内容を説明した。その場で岸田内閣総理大臣から、ロードマップの明示、司令塔の設置、10年間で20兆円の財政支出のコミットメント、「GX経済移行債」(仮称)による資金調達など、経団連の提言と軌を一にする方針が表明された。

その後、岸田総理を議長とする司令塔「GX実行会議」が7月に設置された。十倉会長がメンバーとして加わり、議論に積極的に参画し、提言の実現を働きかけている。

引き続き、経団連は、わが国の置かれている状況を踏まえた科学的・論理的・定量的な情報発信や政策提言を行うことで、GXに関する国民的な議論を喚起していく。

(経団連 環境エネルギー本部)



GX政策パッケージ